

論文

現代のモンゴル社会における女性の占める地位

——国政における女性の役割——

Social status of women in Modern Mongolia; The role of Women in National politics

ダンドル・ハリウン

桐蔭横浜大学大学院法学研究科修士課程法律学専攻

(2017年9月16日 受理)

I. はじめに

モンゴル国は歴史と文化の長い伝統を持つ古い国である。また新しい発展の道を成功裡に前進している若い国でもある。古い国であるけれども、若い国なのだ。

現在、モンゴルは民主主義を基盤として、経済発展を強化し、国民の生活を改良するために努めている。モンゴル社会における女性の地位・役割は、古くからの伝統的特徴があります。

本稿では、親日であるモンゴル国の時代の流れを分かりやすく説明しながら、その変化の中で生きるモンゴル女性の役割が政治や社会にどのような影響を与えるのかを検討した上で、今後の課題と期待を述べる。

II. 強いモンゴル女性の由来

1. 遊牧民の女性

モンゴル女性の家庭と社会における役割の特徴は遊牧文化と関連している。伝統的にモンゴル遊牧民においては、男性の地位が高いつか女性の地位が低いなどといった考え方はなかった。厳しい自然のなかで遊牧生活を維持するために、男と女の役割分担は明確で、女性は基本的に家の中のあらゆる仕事を担当して、男性は家畜を放牧するなど家の外での力仕事を担当していたのだ。これは農耕文化を持つ日本や韓国など他のアジア諸国と異なる特徴だ。800年以上の伝統文化から家の中は母系社会だったから、男性が牧畜のため不在期間が長く、その間は女性が家を守る必要があったためモンゴル女性は強くなったと考えられる。


12世紀にモンゴル帝国が建設された時には、チンギスハーンの母上（ホエルン、1）、^{きざき}后、娘などが、また15世紀にモンゴル



図1 チングスハンの母上ホエルン

の独立を護る闘争では、マンドハイ王妃、17世紀にアノー王妃などが傑出した役割を果たした歴史がある。やはり最前線で戦うリーダーシップがある女性が数多く歴史に名を残している。

2. 時代と共に変化するモンゴル女性

モンゴルの遊牧社会では、特に家庭において女性たちは男性たちに劣ることのない役割を果たしてきたが、教育・文化や社会・政治に参加して役割を果たす機会に限られていた。時代が変わることによってモンゴル国も従来の遊牧社会から都市社会へ変貌を遂げはじめ、女性の社会進出が家庭内の役割と同じく求められてきた。しかし、伝統的な考え方が時代の変化に追いつけない壁があった。

女性自身もその壁に直面しながらも平等な権利のため声を挙げた。1921年の人民革命の後に、女性の対等な権利の確保、社会における地位強化の体系的施策が行われた結果として、モンゴル女性の社会参加がより向上してきた。

その一例は、1924年にモンゴルで初めて「モンゴル女性連盟」が設立され、全国の女性支援や女性の社会進出をサポートする活動を始めたことである(図2)。現在、このような活動を行なっているNGOなどの団体は数多くある¹⁾。モンゴル女性連盟と連携して活動している54団体がある／



図2 人民革命運動に参加する女性たち

Ⅲ. 現代の政治参加における

ジェンダー・ギャップの背景には

1. 取得したものと無くしたもの

1990年に勝利した民主革命の成果として、女性が社会・政治活動に参加する機会が増えるだろうという期待がある一方、社会主義から民主主義という真逆な体制になったモンゴル国全体が困難の時代を乗り越えなければならなかった。

旧総連の崩壊でモンゴルの原動力にもなっていたほとんどの国営工場が閉鎖されたり、多数の失業者で出たり、将来への希望を失った人々でいっぱいだった。誰もが自由を手に入れたと思ったが、現実には厳しいものだった。食べ物がスーパーから消えたり（図3）、買い物に制限があってカード制で食べ物を買ったりしていた。

何もかもを失った男性たちは酒に溺れ、先生や科学者などの頭脳ある男性たちは生活のためにロシアや中国へのいわゆる「担ぎ屋」と呼ばれる商売人になった。さらに、民主主義が我々に齎した一番の自由は世界各国に行けるパスポートだった。国家は基盤造りに全

う中、国民は生活することさえ困難だった。

2. 時代変化の犠牲者

新しい体制の元で国民は大変な状況におかれ、その時代の波に乗れない人が大勢いた。よって、次々崩壊していく家庭が社会問題になった。今にも形を変えて続いているモンゴルでの家庭の危機は以下の三つの時期に分かれると思う。

1. 民主主義と共にモンゴルに訪れた経済危機が生んだ家庭崩壊である。隣国のロシアと中国に商売で「担ぎ屋」出稼ぎに行く男性たちは家族をおいて、生活のために必死だった。しかし夫は家を空けて、女性が頑張って家族を守ることに限界もあった。

当時を知る人々の話によれば成人の約6割が「担ぎ屋」になったそうです（正確な数字は不明）。その結果、多数の子供たちがホームレスになり、当時はマンホールチルドレンと呼ばれて社会問題になった。その際、日本やアメリカなど先進国から大いに支援を受けた²⁾。

2. 人々は新たな出稼ぎ先を探し始めた頃だ。90年代後半にアメリカや韓国、日本など先進国への出稼ぎに行く人が増えた。しか



図3 80～90年代のスーパー

しそれも簡単にビザなどが取れないし、ほとんどの人は借金などしてまで遠い国に渡っていた。ロシアと中国と比べ、先進国の月給も高いし、頑張ればモンゴルで家も買われるし、どこかの家族にまたは親戚にはそのような出稼ぎに行っている人は少なくとも1人はいたという状況だった。その中でも韓国が一番多かったが、現在は減って約3万人のモンゴル人が在住している統計がある³⁾(駐韓国モンゴル国大使館より)。出稼ぎに行くほとんどが20か30代の若い男性が多く、少なくとも数年間その国に滞在することになる。そのほとんどが不法滞在している。

結果的に親が不在子供と、「外出では男性、家庭内では女性」(モンゴルのことわざ——Гадаа гарч эр, гэрт орж эм) 母親と父親の両役で疲れた女性たちが増え、目に見えない家庭崩壊が起きた。

3. これは現在起きている問題である。この問題の背景には高度教育を受けた女性の数が男性を超えたことが大きい。男性に頼らないで、自分でキャリアを作ることを優先する女性が増えたことだ。モンゴルの全人口約311万の51.7%、労働人口の50.4%を女性が占めている。女性の人口の56.1%が労働人口であり、うち70%以上が35歳未満の若い女性である。高等教育修了者の64%、修士・博士号取得者の66%、教育部門の勤労者の79.6%、公務員の59%(ただし管理職は20%)を女性が占めており、社会生活の全ての分野で積極的な役割を果たしている⁴⁾。

しかし、女性は男性と同じように、時には男性以上に活躍していても平均給料は低い。やはりこのジェンダー・ギャップが貧困の女性の根本にある。首都統計局によれば、2014年に全国の母子家庭8.1万世帯、そのうち2.4万世帯

が首都ウランバートル市に在住している。当時のモンゴルの人口は290万人、そのうち女性50.1%という、単純な計算で18人に1人(18歳未満の女性を含む)が母子家庭という結果になる⁵⁾。

IV. なぜ政治に女性の活躍が必要なのか

1. 90年代の政治

政府の役名は法律や政策を作ったり、国民の生活を改良することだろう。しかし、その政治界に男女格差が大きく、女性が活躍するにはまだ高い壁がある。モンゴルの政治が現在の形になったのが民主革命後である。1990年に最初の国家小会議(1990~1992)は定数50、比例代表制であって、そのうちの女性は2名しかいなかった(図4)⁶⁾。残念ながら、この不平等の政治参加が未だに続くことになる。

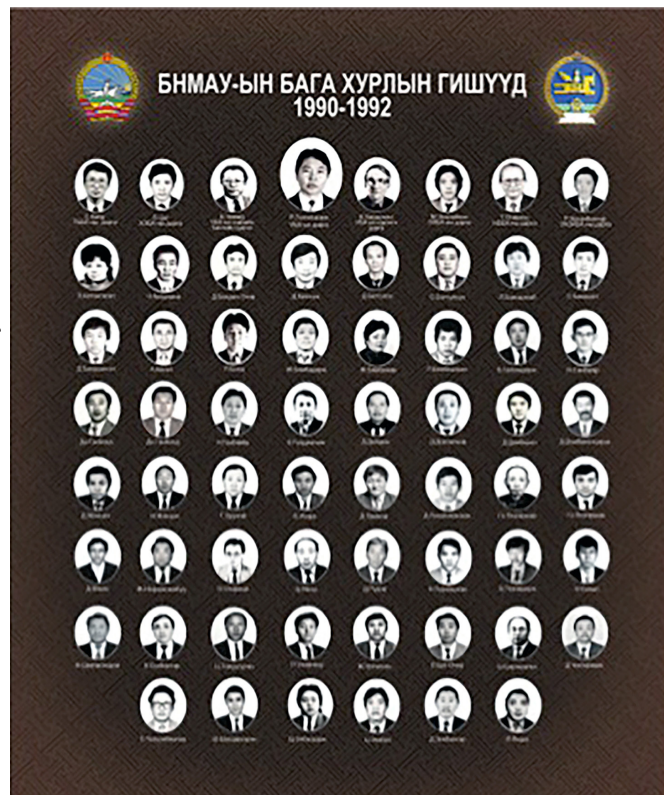


図4 1990年9月3日に誕生したモンゴル国家小会議

1992年の憲法改正により国家小会議を廃止し、国家大会議を一院制議會として存続し、定数76、そのうちの女性の当選割合は1992年に3名(3.9%)、1996年に8名(10.5%)、2000年に9名(11.8%)、2004年に5名(6.6%)、2008年に3名(2.9%)、2012年に11名(14.5%)となっていた。2016年の総選挙では最多の13名(17.1%)⁷⁾が当選されたが、列国議會同盟(IPU)が発表した2016年度の世界の女性議員割合の平均の23.3%を大きく下回った結果になっている⁸⁾。また、世界経済フォーラムが毎年公表しているジェンダーギャップ指数(GGGI)⁹⁾によれば、2016年度のモンゴル国の世界ランクは145カ国のうち58位で、その指数は0.705だった。つまり、政治・経済・教育・健康の各分野を総合して、モンゴル国の女性は男性が手にしているものの70.5%しか得ることができていないということになる。2006年に始まったこの調査において、モンゴル国は毎年顕著に改善されていたが、ここ数年で経済が悪化したためランクが下がった。

2. 理想と現実

2005年にモンゴル国家大会議の第25決定により2015年までに女性議員の割合を30%にする目標を挙げた¹⁰⁾が、以上の数字からは実現にはまだ遠いように見える。さらに、モンゴル国の政治・法制度・経済・社会・文化および家族関係におけるジェンダーの平等を確立するために、2011年2月2日に「ジェンダーの平等に関する法律」が国会で採択された。しかし、この法律で定めたクオータ制が実行されていないのがまた問題点である。

3. 80:20から50:50へ

そもそも男女の人口比は半々なのだから、民意を政治に反映させるためには女性は政治に男性と同じく必要だ。以上には様々な例と現状を挙げたが、さらにまとめると女性議員が必要な理由を主に2つあると思う。

1つは、女性への差別的な扱いをなくして、

社会的立場を向上させる点である。これまで、女性議員は、数は少ないながらも、女性が置かれた立場を自分たちのこととして問題提起し、政策決定に力を発揮している。育児休業法、ジェンダーの平等に関する法律、家庭内の暴力を禁じる家族法などといった法整備ができたのは、何より女性議員が強い危機感を持ち、推薦したことが大きかったといえるだろう。

もう1つの理由は、貧困や福祉など社会問題、今日的な課題を考えたとき、女性の視点が社会全体にとって不可欠なものになっているという点である。男性に違った視点で問題の解決策を探ることに重要さがあるだろう。

モンゴルでの長年のこの政治参加へのジェンダー・ギャップが、現在の社会問題になっている、学校や幼稚園の不足、福祉や医療機関のサービスの質の問題などに繋がっている。本来は50:50であるべきのところ、80:20にもなっていないのが根本的な問題だろう。

V. 今後の課題と期待

では、女性の政治参加を進めるにはどうしたらいいだろう。

女性議員が飛躍的に増えた国々で取り入れられているのが、「クオータ制」だ。これは議席や候補者の一定割合を、女性もしくは男女どちらかに割り当てる制度で、世界の100カ国以上が導入している。モンゴルは候補者の女性の割合を20%にしているが、実行するには仕組みを考えて、それに合わせた各政党にクオータに関する規定を求めるなど明確な取り組みしない限り、割合を30%、40%にしても意味はないだろう。

さて、こうした制度がしっかりとできたとしても、そもそも女性自身が政治に積極的でないと、実際に候補者も増えないし、よって女性議員は増えないだろう。何が女性の政治参加を阻むのかを周りの20代、30代の友人、知り合いにSNSを通して調べてみたところ、

育児や家庭との両立が難しいことや、周辺からの支援が得られないことが最大の要因になっていた。また、女性の役割に対する世間の目が厳しく、有権者の支援を得られない、政党からの支援がない、といった要因も多かった。

こうした環境のもとで、立候補しにくいのは当然だ。家庭との両立のための環境整備を急ぎ、候補者を地道に育てていく取り組みが、政党には求められる。そして、我々有権者の側も、政治分野での女性の働きにもっと目を向ける必要があるのではないだろうか。

【注】

- 1) Монголын эмэгтэйчуудийн холбоо モンゴル女性連盟 <http://mwf.cross.mn>
- 2) NGO ユウホール <http://yuimar.org/manhole-children/manholechildren/>
- 3) 駐韓国モンゴル国大使館 https://www.monembdprk.gov.mn/index.php?option=com_content&view=front-page&Itemid=1
- 4) モンゴル統計局 <https://www.nso.mn>
- 5) 首都統計局 <http://www.ubstat.mn>
- 6) モンゴル国民大会議 <http://parliament.mn>
- 7) モンゴル総選挙管理委員会 <http://www.gec.gov.mn>
- 8) Inter-Parliamentary Union, <http://www.ipu.org/english/home.htm>
- 9) The Global Gender Gap report 2016. <http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2016/the-global-gender-gap-report-2016/>
- 10) モンゴル法律の総合案内 <http://www.legalinfo.mn/annex/details/3218?law-id=6252>
- 2) ODIHR Office of Democratic Institutions an Human rights “Empower of women in political party in Mongolia” report 2015, <http://www.mn.undp.org/content/dam/mongolia/Publications/DemGov/%D0%A3%D0%BB%D1%81%20%D1%82%D3%A9%D1%80%D0%B8%D0%B9%D0%BD%20%D0%BD%D0%B0%D0%BC%D0%B4%20%D1%8D%D0%B3%D1%82%D1%8D%D0%B9%D1%87%D2%AF%D2%AF%D0%B4%D0%B8%D0%B9%D0%BD%20%D0%BE%D1%80%D0%BE%D0%BB%D1%86%D0%BE%D0%BE%D0%B3%20%D0%B4%D1%8D%D0%BC%D0%B6%D0%B8%D1%85%20%D0%BD%D1%8C.pdf?download>
- 3) Who Answers to Women? Progress of The World’s Women 2008/2009, Gender & Accountability”, UNIFEM, 2008, (<http://www.unifem.org/progress/2008/index-2.html?>)
- 4) Rule, W., “Why women don’t run: The critical contextual factors in women’s legislative recruitment”, Western Political Quarterly, Vol. 34, 1988

【参考文献】

- 1) Ц. Монгол, “Бодит ардчилал” 2016, Ts. Mongol, “本当の民主主義”